

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都市計画事業		担当課	建設課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	都市計画グループ						活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	市内全域	ha	29,001	29,001	29,001	29,001	29,001	29,001	
		2	適切かつ計画的な土地利用によるコンパクトなまち	主な費目	報酬・旅費・需用費・委託料				イ										
	(個別目標)	1	地域課題に応じた計画的な整備	対象	市民				成果指標 (成果・効果)		単位	区域全域	ha	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051	3,051
														3,051	3,051	3,051			
(施策)	総合戦略		事業期間	年度～年度 (年間)				イ	都市計画審議会	回	1	1	0	1	1	1			
(基本目標)																			
(施策)																			
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円	119	107	65	5,603	5,103	5,103	有効性 評価	市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	将来あるべきまちを示し、住みやすく活力あるまちづくりを持続的に推進するため、必要な規制、誘導、整備を図る。また、総合振興計画にも適正な都市利用の推進を図っており、今後も秩序あるまちづくりを推進する。							
		その他特定財源	千円		15,316		13,501	1	1										
	一般財源	千円	18			223	5,000	5,000											
	事業費計 (A)	千円	137	15,423	65	19,327	10,104	10,104											
	所要人員 (年間)	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350											
	人件費概算 (B)	千円	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960											
	(A) + (B)	千円	2,097	17,383	2,025	21,287	12,064	12,064											
(2) 事業概要																			
事業目的	志布志市の将来あるべき姿を想定し土地利用の規制・誘導・整備を行い、公共の福祉の推進に寄与するため、法律に基づき秩序あるまちづくりを図る。										効率性 評価	事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	土地利用に規制・誘導を図ることにより、まちの集約化が図られ、少子高齢化社会に適応したまちづくりに期待ができる。また、志布志港を拠点として広域物流軸の整備が進められることにより、産業機能を誘導し、一体的なまちづくりが図られる。						
事業内容	都市計画に関する事項や、地域の特性や新たな土地利用の動向に注視しつつ、効率的な都市環境を形成し、都市計画区域や地域地区並びに都市施設の決定を行う。																		
開始経緯	昭和9年に都市計画区域を決定し、都市計画法（昭和43年法律第100号）第77条の2第1項の規定に基づき志布志市都市計画審議会を設置している。										達成度 評価	数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	将来の志布志市が目指すまちづくりにおいて、人口減少に伴うまちのスポンジ化に対応するため、都市機能・居住機能を分けてコンパクトなまちづくりを図る必要があります。また、東九州自動車道や都城志布志道路の供用に伴い、人の流れ・車の流れが大きく変化し、それに伴いIC周辺地域への開発圧力が高まっているため、無秩序な開発を抑制し、適切な土地利用の推進を図る。						
実施状況	令和6年度に立地適正化計画策定を予定している。これに伴い都市計画区域の現状を把握する必要があるため、令和5年度に県補助金を活用して都市計画基礎調査の予算要望を行った。また、都市計画道路見直しについても県との協議を実施した。																		
成果	県に予算確保の要望や今後の都市計画事業の展開を説明した結果、県補助金の活用が認められた。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	広域交通網整備によるIC周辺への無秩序な開発抑制。自然災害（南海トラフ地震等）に備えた強いまちづくりへの誘導を図る必要がある。																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		景観政策推進事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				担当係	都市計画グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	8	5	1		ア	空家解体相談件数	件	0	0	0	0	0
(個別目標)	計画	2	適切かつ計画的な土地利用によるコンパクトなまち	主な費目	報償費、負担金、補助及び交付金					イ	管理不全空家件数	件	0	0	0	0	0
(施策)	体系	1	地域課題に応じた計画的な整備	対象	市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合			事業期間	年度～年度 (年間)					ア	補助件数	件	50	60	60	60	60
(施策)	戦略				イ	解決件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	少子高齢化を受け本市においても人口減少とともに管理不全空家の増加に歯止めがかからない。 このことから、志布志空家等対策計画に基づき、所有者及び管理者へ管理不全空家の指導・助言を行い、自助による解体を促し、その費用の一部を補助する解体撤去事業を推進していく。						
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円	12,596	16,254	14,746	15,000											
	一般財源	千円				21	15,021	15,021									
	事業費計 (A)	千円	12,596	16,254	14,746	15,021	15,021	15,021									
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250									
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	本事業を推進していく中で、補助事業の要件で市内解体事業者を利用することとしており、市内解体事業者の雇用の確保が図られる。また、更地にすることにより、土地利用の推進が図られる。							
(A) + (B)	千円	13,996	17,654	16,146	16,421	16,421	16,421										
(2) 事業概要											達成度 評価	総合振興計画の目標値以下としているが、少子高齢化に伴う人口減少に歯止めがかからないことにより、管理できない空家も増加の傾向である。 しかしながら、空き家に関する取り組みを行っていることにより、一定の成果は図られているため、今後も本事業を推進する。					
事業目的	市内に散見される管理不全な空き家の解決を図り、住環境の向上並びに安全安心なまちづくりを形成する。																
事業内容	地域の歴史、自然等を活かした景観まちづくりを推進するとともに、適正な管理が行われていない家屋所有者等に対し補助事業の活用や、特措法に基づき助言、指導を行い、景観及び住環境を向上させる。																
開始経緯	平成16年に景観法が制定され、本市においても平成19年10月1日に県の同意を得て景観行政団体となった。今後は、景観計画の策定を視野に研究を進めていく。また、市内に散見される管理不全の空家も志布志市の景観を阻害する要因となっている。このことから、国の空家等推進に関する特別措置法が制定されたことを受け、本市においても平成29年に志布志市空家等対策計画を策定した。																
実施状況	解体撤去補助金	住宅の場合	30万円以上の解体工事に対し1/3 上限30万円			附属家等の場合	30万円以上の解体工事に対し1/3 上限15万円										
	補助要件	所有権が明確であり、現に使用若しくは居住の用に耐えられない状態であるもの 市税等の滞納が無く市内の事業者を利用する者															
成果	志布志市危険廃屋解体撤去事業の推進		R4実績	相談件数	167件	補助件数	58件										
	管理不全空家所有者に対し文書による通知		R4実績	相談件数	22件	解決件数	13件										
	市内にある危険な廃屋の除去を行い、快適な住環境の推進が図られた。									改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	管理不全建築物において、法人所有（閉鎖法人）の対応、									管理不全空家所有者等を確認できない場合の対応策として緊急措置を盛り込んだ条例の制定							

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都市公園等管理事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
				担当係	都市計画グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	1	8	5	2		公園利用申請に伴う利用者数	人	6,000	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000					
(個別目標)		計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち	主な費目					イ	年間利用団体数	団体	30	30	30	30	30	30				
(施策)		体系	4	公園・緑地の整備	対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略			都市公園等利用者					ア	相談件数		0	0	0	0	0	0				
(施策)		戦略			事業期間					イ			1	2	3							
					年度～年度 (年間)																	
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価										
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 毎日の散歩やジョギングなどで公園を利用しているほか、年間利用として、グランドゴルフ・ゲートボール等の団体利用や遠足・イベント開催などに幅広く利用されている。これらにより、市民の健康づくりに役立っており、また、災害等による避難場所としての防災機能を持っているため、本事業を廃止はできない。											
年間トータルコスト	事業費	千円																				
	財源内訳	千円																				
	国県支出金	千円																				
	その他特定財源	千円	1,082	1,930	2,265	10,861	500	500														
	一般財源	千円	5,412	4,974	18,918	4,844	38,000	38,000														
	事業費計 (A)	千円	6,494	6,904	21,183	15,705	38,500	38,500														
	所要人員 (年間)	人	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600	0.600														
	人件費概算 (B)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360														
	(A) + (B)	千円	9,854	10,264	24,543	19,065	41,860	41,860														
(2) 事業概要												効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 公園管理面積17.7haを6人の作業員で行っており、公園利用者から管理が行き届いているとの声を聴く。また、指定管理制度による事業費削減など検討する余地はある。									
事業目的	都市公園は、市民のレクリエーションの空間・健康づくりの場・良好な都市景観の形成・都市環境の改善・都市の防災の向上・生物多様性の確保・豊かな地域づくりに資する交流を促進する。																					
事業内容	都市公園の各種調査及び都市公園6箇所、開発行為に伴う公園6箇所の公園内の美化・清掃業務及び公園内施設の維持管理を行う。																					
開始経緯	都市計画区域内外の都市公園は旧町より公園として管理されていた。										達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間 公園内の美化、清掃作業、施設の維持管理をすることにより、市民の活動の場、憩いの場としての利用が推進された。										
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理作業員6名による公園内の維持管理 (伐採・除草・剪定等) ・専門業者・団体へ一部管理を委託 (浄化槽管理・トイレ清掃・SL整備清掃・遊具点検等) ・その他 (修繕・管理機械等) ・公園管理に伴う各種調査 																					
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが利用できる公園への再整備を推進するため、公園遊具の現地視察を行った。 ・台風による倒木に対し、補正を行い迅速に対応した。 										改革改善案	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状維持</td> <td>○ 改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>						拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了
拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了																		
課題	公園施設や各管理器具の経年劣化による老朽化が進んでいるため、今後も安全に配慮し、定期的に更新を行う必要がある。										公園施設の新設及び更新を計画する。											

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都市下水道管理事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	都市計画グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	1	8	5	3	備考	ア	m	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	
(個別目標)	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	委託料					イ										
(施策)	4	防災・減災対策の充実	対象	市民	事業期間	年度～ 年度 (年間)					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略					ア	要望・相談件数	件	0	0	0	0	0	0					
(施策)											イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	市民の生命・財産を守るために市街地の雨水を速やかに排除し、住環境の向上を図るうえで必要な事業である。								
	財源内訳	千円				12,400													
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円				12,400													
	一般財源	千円	1,843	1,922	1,941	2,600	18,000	18,000											
	事業費計 (A)	千円	1,843	1,922	1,941	15,000	18,000	18,000											
人件費	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	必要最低限の維持管理費であるが、年次的に水路を改修することにより、維持管理費を抑制できる。									
所要人員 (年間)	人	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075	0.075												
人件費概算 (B)	千円	420	420	420	420	420	420												
(A) + (B)	千円	2,263	2,342	2,361	15,420	18,420	18,420	達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	定期的に管理することにより、流域市民の快適な住環境が図られた。今後もコスト削減に取り組む。									
(2) 事業概要																			
事業目的	都市計画区域内において、市街地の雨水を速やかに河川へ排水し、市街地の快適な住環境の向上並びに浸水の解消を図る。							達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	定期的に管理することにより、流域市民の快適な住環境が図られた。今後もコスト削減に取り組む。									
事業内容	都市計画決定を行った都市下水道5箇所及び管理水路10箇所の維持管理（伐採・補修）を行っている。																		
開始経緯	昭和34年に志布志市街地の浸水対策として都市計画決定された下町都市下水道を皮切りに維持管理を行っている。							達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	定期的に管理することにより、流域市民の快適な住環境が図られた。今後もコスト削減に取り組む。									
実施状況	都市下水道の水路周辺の伐採・水路に堆積した土砂等の撤去を定期的実施した。また、補修が必要な水路については、可能な限り梅雨時期前に実施した。																		
成果	伐採・土砂等撤去委託	5件						改革 改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了						
課題	補修委託	4件							近年のゲリラ豪雨や、高台の宅地化が進んでいることから、都市下水道の現状を把握し見直しが必要な場合は新たな都市下水道の計画を進める。										

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		公共下水道事業					担当課		(3) 指標の推移														
							建設課		都市計画グループ					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
							担当係				単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
							予算科目		会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目		6	1	1	1		ア									
(個別目標)			3	ものを大切に、循環型社会を実現するまち			主な費目		償還金、利子及び割引料					イ									
(施策)			4	生活排水の適正な処理の推進			対象		市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)			総合戦略					事業期間		年度～年度 (年間)					ア								
(施策)														イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価						
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)										
年間トータルコスト	財源内訳	千円					14,199								有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 							
	国県支出金	千円																					
	その他特定財源	千円																					
	一般財源	千円	2,527	2,524	2,987	0	0																
	事業費計 (A)	千円	2,527	2,524	17,186	0	0	0															
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.000																	
人件費概算 (B)	千円	280	280	280	0	0	0																
(A) + (B)	千円	2,807	2,804	17,466	0	0	0																
(2) 事業概要																							
事業目的	都市計画区域内における生活雑排水を適切に処理し、市民の快適な住環境を形成し、公共用水域の保全を推進する。															効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 						
事業内容	主に委託料の償還金返済事務である。																						
開始経緯	平成10年に都市計画決定し、事業認可を受け平成11年に設計委託を行ったが、財政状況の悪化から事業休止となっている。事業休止から20年経過し、財政状況の好転も見込まれないことや、事業区域内に合併処理浄化槽の設置が進んでいることから、事業中止を進めた。															達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 						
実施状況	【手続き事務】 県と廃止協議を実施 【償還事務】 財政融資資金 元金 9,553,470円 利子・補償金 757,936円 地方公共団体金融公庫 元金 6,066,933円 利子・補償金 345,372円																						
成果	令和3年度に志布志都市計画下水道の変更を都市計画法に基づき法手続きを行った。これにより、令和4年度において下水道法第4条第2項を準用し、県へ廃止協議の申出を行い県との協議の結果、廃止協議が完了した。また、一括償還協議も併せて行い、3月末をもって一括償還を行い公共下水道事業は廃止となった。															改革改善案		拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了
課題																							